

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 10 月 1 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25420635

研究課題名(和文) まちづくりアーカイブズ構築とまちづくり組織の展開に関する研究

研究課題名(英文) Study on Construction and Problems of the Machizukuri Archives, and the Characteristics and Evolutions of the Each Type of Machizukuri Organizations

研究代表者

三輪 康一 (MIWA, KOICHI)

神戸大学・工学(系)研究科(研究院)・教授

研究者番号：10116262

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：市民まちづくりに関する「まちづくりアーカイブズ」構築のための可能性と課題を示すとともに、まちづくり組織形態や活動目的などに関する発展段階を設定し、エリアマネジメントを完遂する条件を示すことを目的とする。そのため、神戸市の市民まちづくり組織と行政・支援組織を対象に、アーカイブズに関するヒアリング調査を実施した。その結果、資料の収集、保存、活用の各段階での問題点を明らかにした。また、まちづくり組織の自律的経営力と社会的包容力の観点から、神戸市の各まちづくり組織を比較分析し、組織間のネットワークと活動の多様化が持続的なエリアマネジメントにつながる可能性をもつことを示した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to find the possibilities and problems of the Machizukuri Archives, and find the conditions that lead the machizukuri organizations to the area management organizations in the future. The results are as follows: First, we show the problems of phases of collecting, keeping and using in the machizukuri archives that are placed under the control of machizukuri organizations or the administrations in Kobe City. Secondly, we show the importance of making use of the organization network, the diversity of the activity themes, the reinforcement of the partnership with the organizations and the experts outside the neighborhoods towards the change to the area management organizations.

研究分野：工学

キーワード：市民まちづくりアーカイブズ 神戸市 エリアマネジメント 自律的経営力 社会的包容力 パートナシップ協定

1. 研究開始当初の背景

全国的に、市民による地域に根ざしたまちづくりへの重要性が高まっている。なかでも神戸市の、まちづくり活動の歴史は、「まちづくり条例」制定時から数えても30年を越え、それ以前からの活動を含めると40年以上にわたる。その間、まちづくりの考え方も変化し、とりわけ阪神淡路大震災を経験し、復興まちづくりを経て、まちづくりの活動テーマや組織形態や運営も大きく変化してきた。一方わが国は、人口減少社会・超高齢社会を迎え、行政活力の低下も顕著になる中で、地域社会の維持・再生において、市民やまちづくり組織といったボランタリーセクターに対する期待は増し、ボランタリーセクターと行政や事業者が連携して地域課題に取り組むことが求められている。こうしたまちづくり活動、組織に関する事実関係を保存し、それを分析評価することが今後のまちづくり研究にとって重要である。また、上記のようなプロセスを経て、これからの多様なテーマに持続的に取り組み、総合的かつ自律的な地域運営を行っていくまちづくり組織の体制、運営のあり方が問われている。

2. 研究の目的

本研究では、神戸市のまちづくり組織を対象に、まちづくり組織の設立と組織形態と活動の変化の事実関係に関するデータベースを集約する「神戸まちづくりアーカイブズ」の構築をめざし、その保存・公開・活用方法の可能性の検討と課題を明らかにする。つぎに、神戸市のまちづくり団体を対象に、地域の総合的自律的で持続的な運営（エリアマネジメント）を想定し、その組織形態や活動目的などに関する発展段階を仮説的に設定し、エリアマネジメントを完遂するにいたる条件を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

(1)まちづくりアーカイブズ調査分析：

まちづくりアーカイブズを構成する資料の分析を行い、神戸市、関西3都市のまちづくりセンター、神戸市のまちづくり団体にヒアリング調査を行う。後者では、まちづくり団体の設立の動機、活動内容、組織体制・活動内容の変化とそれぞれの要因についてヒアリングを行う。以上を踏まえて、資料の保存、活用のための方法の検討を行うことで継続的な運用の可能性を検討する。

(2)まちづくり組織の発展段階分析調査

まちづくり組織の発展段階の判断基準として、組織の「自律的経営力」と「社会的包容力」を取り上げ、それに関する指標を設定し、まちづくり団体関係者へのヒアリングから、エリアマネジメントの観点からまちづくり団体の組織の特徴を明らかにする。以上の調査分析をもとに今後のまちづくり団体の総合的、自律的で持続的な運営、すなわちエ

リアマネジメントにいたる条件を示す。

4. 研究成果

(1)まちづくりアーカイブズに関する分析

まちづくりアーカイブズを構成する資料
まちづくりアーカイブズは、a)まちづくり組織の基礎情報、b)まちづくり活動に伴い組織が作成するニュース、記録集、リーフレット等の資料、c)まちづくりに関わった個人が作成する資料、d)ヒアリングなどから得るオーラル情報のデータベースの4つから成る。このうちb)について、とくにまちづくり協議会の活動に伴うものを分析する。これらは、ア)まちづくり協議会の広報に関する資料、イ)活動運営に関する資料、ウ)まちづくり計画やイベントに関する資料、エ)まちづくりセンターが所管する資料がある。

神戸市における資料保存

神戸市の所有資料についてヒアリング調査を行った。神戸市においても協議会発行のものを含む資料を収集していることが明らかになったが、その収集は完全ではなく収集資料の把握も行われていない。これは、収集における明確な基準が確立されていない点と、収集や整理における人手不足の2点が原因と考えられ、公開・活用に対する展望が見えていないことが現状である。

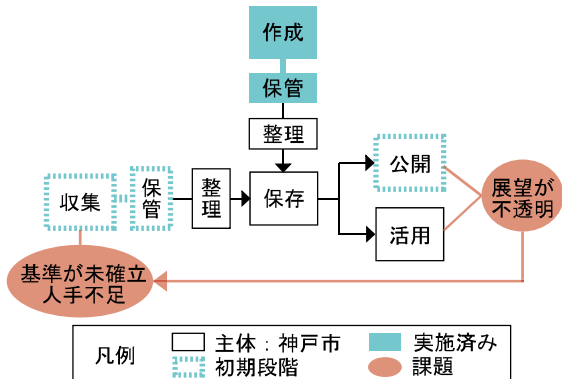
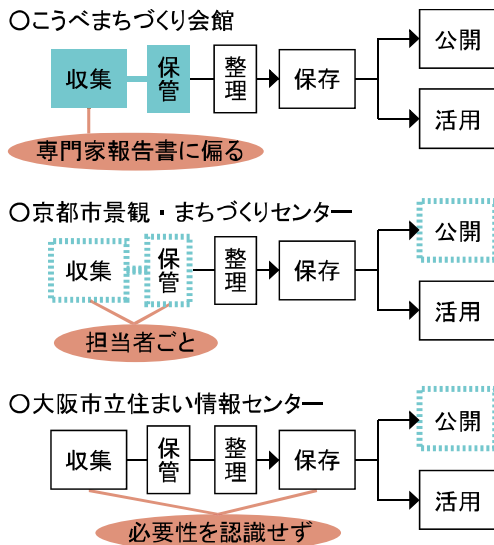


図1 神戸市における資料保存の現状と課題

まちづくりセンターにおける資料保存

まちづくり支援を通して地域団体と緊密な関係にあり、収集アーカイブズとして期待される関西3都市のまちづくりセンターにヒアリングを行い、資料保存における現状を把握、課題を抽出した。地域のまちづくり組織が作成した資料を意識的に収集しているセンターはなく、センターの事業である専門家派遣やまちづくり支援の結果として資料が手に入るという状況である。また、地域のまちづくり組織における資料の保存状況も十分に把握されてはいない。その他、地域のまちづくりに対して支援や情報発信を行っている神戸と京都では結果的に資料が蓄積されているが、イベントやセミナーに重点を置いている大阪では資料が蓄積されないなど、まちづくり支援や情報発信事業の有無が資料の蓄積に関わることが明らかになった。共



凡例 □ 主体：各都市まちセン ■ 実施済み
 □ 初期段階 ● 課題

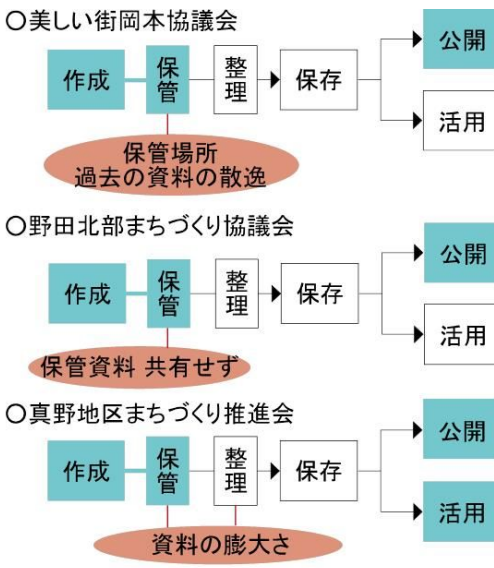
図2 まちづくりセンターの資料保存状況

通の課題としては、以下の点があげられる。<収集>に関しては、まちづくり支援先地域あるいはセンターが構築しているネットワークに登録済みの組織など、センターと関わりのある地域や団体の資料に限られること、また資料の所有は個人やまちづくり団体にあるため、意欲はあっても資料そのものの完全なる収集は難しいことである。<保存>については、作成あるいは偶発的に入手した資料などを保管している状態に留まっており、保持している資料の把握ができていない。

まちづくり協議会における資料保存
 阪神・淡路大震災以前に設立された協議会のうち、ルールづくりが活発な岡本地区、ものづくりの歴史が長い真野地区、他組織との結びつきが強い野田北部地区の3地区のまちづくり協議会をヒアリング調査対象とし、資料保存の現状とともに保存資料の違いや分類の方法などに注目する。

震災資料室のある野田北部地区では震災関連資料が多く残されており、住宅市街地総合整備事業が進められてきた真野地区では共同建替えなどの図面資料が比較的多く見られた。そして岡本地区は広報紙やまちづくり計画に関する資料などが保管されているが、役員交代の折にまちづくり資料が引き継がれず散逸したことなど課題もあった。

資料保存における3地区共通の課題として、以下が明らかになった。A)当面するまちづくり課題に取り組むことに手一杯で、資料保存まで手が回らず、取捨選択にも難を感じている。また、B)組織内で資料を把握している担当者が1人のみであるため、資料に関する議論が活性化しにくく、A)B)より、資料保存の基準が不明確となり、資料の保存が確実でない状態である。これらを防ぐには、資料保存の重要性の普及、啓発（特に組織の役員以外にも）、組織内での資料情報の共有、人的支援、技術支援（人手、保管場所・技術）など



凡例 □ 主体：各都市まちセン ■ 実施済み
 □ 初期段階 ● 課題

図3 まちづくり協議会の資料保存状況

の対応が考えられる（図3）。
 まちづくり協議会のアーカイブズの課題
 収集アーカイブズと組織アーカイブズの観点から資料保存の状態をみると、まちづくり協議会での資料保存は現状不十分だと思われる。すなわち収集アーカイブズの役割が非常に重要となる。しかし、まちづくりセンターは現時点で収集アーカイブズとしてほぼ機能していない点、まちづくり団体作成の資料の収集は難しい点が明らかになっており、まちづくりセンターのみで資料の収集を行うのは難しいと考えられる（図4）。

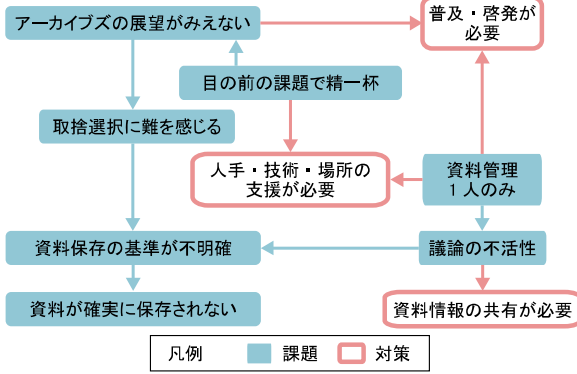


図4 まちづくり協議会における課題

ここで対策として、資料そのものの収集よりも、地域における資料の把握に努めることが重要である。資料そのものが収集不可能でも、地域に点在する資料の把握を行うことにより、これ以上の散逸を防ぐ手立てとなる。また資料の把握を行うことは、すなわちまちづくりアーカイブズ構築について地域に周知させることになり、アーカイブズ構築の重要性の普及・啓発にもつながる。また、ヒアリングで神戸市でも地域の資料を収集している点が明らかになったため、まちづくりセンターの管轄外の地域との連携において、神戸市からの協力が見込まれる（図5）。

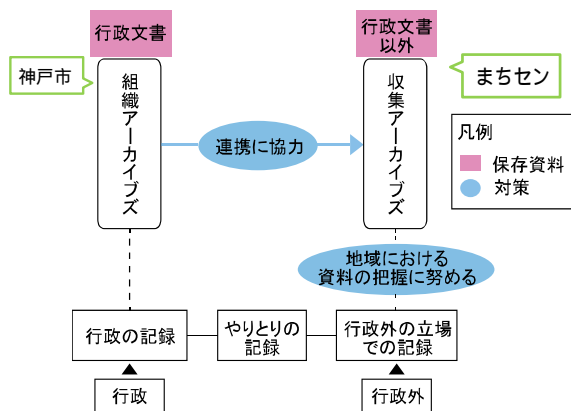


図5 まちづくりアーカイブズの方向

まとめ

まちづくり資料の活用については、現時点で各組織とも展望が見えていないのが現状であり、今後さらなる議論が必要であるが、重要なことは現時点で具体的な活用がみえなくとも資料の収集・保存を進めていくことが、将来の活用のために必要であり、そのためには、組織アーカイブズと収集アーカイブズの役割分担が重要であり、まちづくりセンターには収集アーカイブズとして、まず各地域における資料の把握に努めること、神戸市にはまちづくりセンター管轄外の地域でのサポートを期待したい。また、まちづくり協議会の現場では、限られた人手や資料保存の重要性に対する認知の低さから、資料散逸の不安が大きい。人的・技術支援を行いつつ、資料保存の普及・啓発に力を注ぐことが重要である。

(2) エリアマネジメントからの分析

分析の枠組み

エリアマネジメントの観点から神戸市のまちづくり団体(表1)の量的な分析を行った。ここではエリアマネジメントに取り組む団体に求められる要件として、「1)組織の仕組みとして主体性、透明性の確保」、「2)幅広い人材」、「3)総合的な活動テーマや活動の自立性」、「4)財源の確保」、「5)公共性の担保としての情報発信」、「6)多様な主体の連携」を設定した。分析のソースは、神戸都市問題研究所が2010年12月に実施したまちづくり団体に対するアンケート調査結果であり、そのデータを再集計し、エリアマネジメント関連指標を得点化することで、各組織別の特性を引き出すこととした。

まちづくり団体のエリアマネジメント力

まちづくり団体区分のうち、[協定等](パートナーシップ協定締結地区)が、どの項目においても他の組織よりも評価が高くなっている。すでにエリアマネジメント組織としての役割を担い、その要件も満たしていると考えられる。パートナーシップ協定締結主体は、地域課題の解決のため、地域と市が互いの役割分担を定め、協働で課題解決に取り組み、その取り組みを通じて、自律的な地域運営ができることを目的としていることから、

表1 神戸市のまちづくり団体

名称	概要	根拠となる条例等
まちづくり協議会	まちづくり提案の策定、まちづくり協定の締結等により、専ら、地区の住み良いまちづくりを推進することを目的として住民等が設置した協議会 ・このうち、要件を満たし、活動が認められた団体は、市が認定まちづくり協議会として支援	神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例(まちづくり条例)(1981年)
ふれあいのまちづくり協議会	地域による、福祉活動や交流活動の実践、市立地域福祉拠点施設の運営・管理(市の助成金有り)等のために設置する地域団体 ・概ね小学校区単位で組織化(自治会、婦人会、老人クラブ、民児協、青少協、PTAなどの地域団体で構成)	神戸市ふれあいのまちづくり条例(1990年)
防災福祉コミュニティ	災害対策基本法に基づく、神戸市における自主防災組織 ・神戸市では、小学校区単位で組織化(自治会、婦人会、老人クラブ、民児協、青少協、PTA、消防団などの地域団体で構成)	神戸市防災福祉コミュニティ育成事業実施要綱(1997年)
エコタウン	「環境にやさしいまちづくり」として、地域が広報、資源集団回収、環境教育などの環境活動を実施する制度 ・概ね小学校区を単位とし、活動母体は「ふれあいのまちづくり協議会」などが中心	神戸市エコタウンまちづくり支援要綱(2001年)
景観形成市民団体	地域の身近な都市景観の形成をはかることを目的とした市民団体等を、景観形成市民団体として市が認定する制度 ・同団体は、地域における市民相互による都市景観の形成を目的とした景観形成市民協定を地域で締結し、市が認定する	神戸市都市景観条例(1978年)
パートナーシップ協定締結地域	様々な地域課題の解決のため、地域と市が互いの役割分担を定めた上で締結する協定 ・締結主体は「ふれあいのまちづくり協議会」などの地域団体	神戸市民による地域活動の推進に関する条例(2004年)

エリアマネジメントを進める上での6項目について、バランスがとれていると考えられる。一方、ふれあいのまちづくり協議会[ふれまち]、防災福祉コミュニティ[防コミ]、まちづくり協議会[まち協]は、エリアマネジメント要件について、それぞれの特徴が浮かび上がる結果となった。[ふれまち]は、人材、活動、広報、連携の4項目において他2団体より高い評価となっており、エリアマネジメントの視点からみて全体的なバランスがとれているといえる。とくに、人材面では他2団体より高い評価となっているが、これは設立の要件として、地域内の主な地縁組織を構成員としていることから地域内の組織との連携が担保されており、「福祉活動や交流活動」などゆるやかな目的設定もあり、活動テーマの広がりや幅広い人材の関わりを可能にしていると考えられる。また、拠点施設を持つことやその管理費用として一定の財源をもつことも他の2団体との大きな差異である。[防コミ]は、他2団体とくらべると全体的に評価が低い。テーマが限定的であること、独自の財源をもち、地域によっては[ふれまち]の下部組織として位置づけられるなど、独立性が担保されていないことによるものと考えられる。[まち協]に関しては、組織、財源の2項目において他の2団体より高い評価となっている。[まち協]に関しては、地域独自の課題や将来像をもとに、

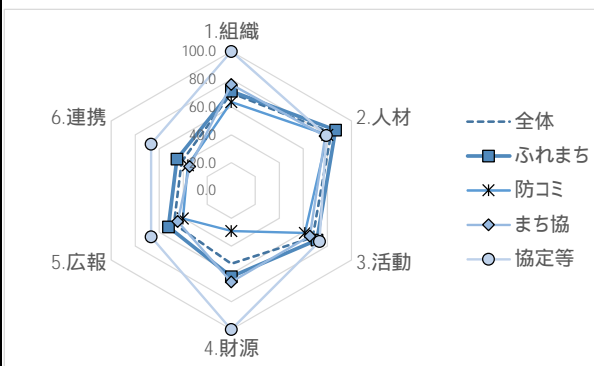


図6 団体別エリアマネジメント力

まちづくり提案等の手続きを踏みつつ行っていくなかで、組織の主体性や公平性が担保されていくと考えられる。

エリアマネジメントからみたパートナーシップ協定締結地区の特性調査・分析

エリアマネジメントへ至るまちづくりの段階構成における位置づけ、プロセス、関係性等を、社会的包容力および自立的経営力の視点からその特徴を明らかにする上記の検討で、パートナーシップ協定締結団体が、他団体と比較して、エリアマネジメント組織としての要件を備えていることを指摘した。これを踏まえて、これらの要件がどのような契機によって構築されてきたかを把握し、エリアマネジメント組織へと移行する条件を探るため、神戸市の条例にもとづくパートナーシップ協定を締結した8地区について、エリアマネジメントに必要な項目として、組織の仕組み（意思決定や意見集約）、人材確保、活動のテーマや内容、財源（自主財源率、収支）、広報の手段、地域内外の連携状況を取り上げ、ヒアリングを実施した。なお、対象となる8地区のうち、新在家地区は、地区内の4団体、大沢地区では2団体が含まれる。

分析の結果、これらの団体（の構成団体）は、活動のテーマ（包括テーマ型 個別テーマ型）と団体の組織形態（単体型 ネットワーク型）から図7のように性格づけられる。地域にすでに構築されているネットワーク型の組織では、地区内の構成団体がゆるやかなネットワークをつくることを意図した、野田北ふるさとネット、大沢地域事務局、六甲アイランドまちかどネットがあり、ネットワーク全体で包括的テーマについて活動を行っている。また、行政施策を契機につくられたネットワークとして、ふれあいのまちづくり協議会があり、神出、高丸、二宮、新在家ふれましが該当する。活動テーマの多様性は中間レベルに位置づけられる。北須磨団地自治会は、地域において明確に代表性を担う団体として、さまざまな活動を総合的に実施している。一方、単体型組織として、包括的な活動を行っているものとして、大沢町自治連合会、新在家の各町内会があり、新在家まちづくり委員会は、ハード系のまちづくりに特化した活動を行っている。また、8地区のうち、図8に野田北部地区のネットワーク構成を、図9に北須磨団地の組織構成を示す。

エリアマネジメントの可能性

これらのパートナーシップ協定地区のもつエリアマネジメント団体として可能性としては、以下の4点があげられる。第1に、テーマの広がりである。協定の締結により、ごみ問題から高齢者やこどもの見守りに発展するなど、より広範な地域課題に取り組むことになっている。第2に、新たな関係性が構築されること。こどもを対象とした取り組みを実施するにあたり学校や青少年協と話し合う機会ができるなど、活動テーマが広がることから地域内の組織のつながりが新たに

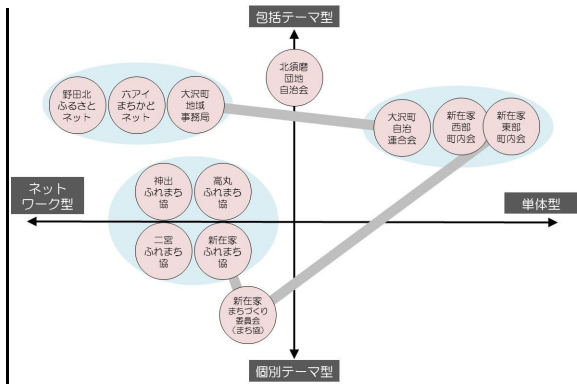


図7 パートナーシップ協定締結団体の性格

生まれ、行政とのつながりも強化される。第3に、情報共有ツールの広がりである。活動の成果を情報として共有するための冊子やマップなどづくり、また全戸にニュースなどを配布できた。第4には人材、資金面での支援である。行政からの支援を受け、専門家の派遣、活動資金の助成をうけることができた。

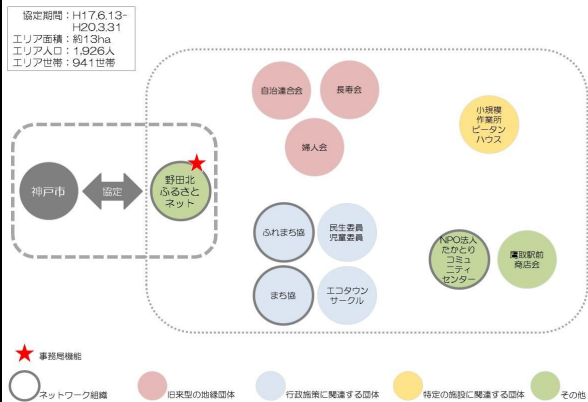


図8 野田北部地区の組織構成

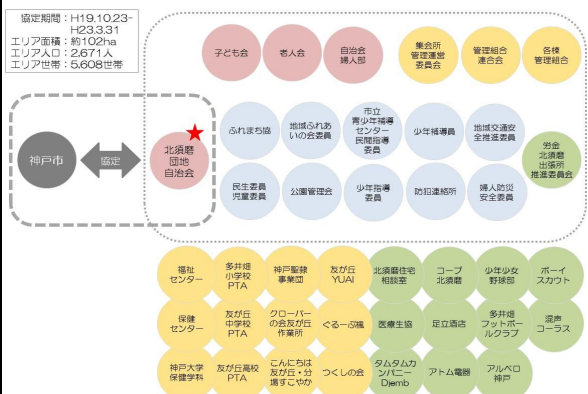


図9 北須磨団地地区の組織構成

まとめ

本研究では、エリアマネジメントに取り組む団体に求められる要件として、「組織の仕組みとして主体性、透明性の確保」、「幅広い人材」、「総合的な活動テーマや活動の自立性」、「財源の確保」、「公共性の担保としての情報発信」、「多様な主体の連携」を設定している。エリアマネジメント団体としての可能性は、それぞれの団体の性格、活動の内容から多様に想定されるが、いずれにしても新たな活動課題に対し、柔軟に適宜対応できることが持続性につながる事がわかった。課題

対応能力の充実のためには、団体内部で多様な課題に対応できる体制、人材を準備できればよいが、それに限界があれば、事例のように多様なネットワークを活用することも重要である。さらに、地域での代表性を保持すること、安定的な活動資金を確保するなど自律性を担保する要因も見逃せない。今後、それぞれの地域において、組織の特性を把握したうえで、地域の代表制を担いいうるエリアマネジメント組織を形成していくことがのぞまれ、現在存在するまちづくり組織の再編や連携の強化など、地域の実情にみあった方策を検討する必要がある。

(3) 市民まちづくり組織のこれから - エリアマネジメント・シンポジウム

以上の検討をふまえて、以下のようなシンポジウム(下記「主な発表論文等」の学会発表)を開催した。これまでの研究成果を報告するとともに、その成果をもとに、市民団体代表者、都市計画家、行政担当者、研究者が、まちづくり組織の今後の展望について議論し、地域活動を持続するための多彩な意見が提起された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

水野優子, 三輪康一, 栗山尚子, 末包伸吾, 安田丑作, エリアマネジメントの視点からみた神戸市におけるまちづくり組織の特性に関する研究, 日本建築学会住宅系研究報告会論文集, 査読有, No.9, 2014, pp.157-163

〔学会発表〕(計6件)

三輪康一, 末包伸吾, 水野優子, 栗山尚子, 今井政仁, 上山卓, 河合節二, 米山浩, 市民まちづくり組織のこれから - エリアマネジメント・シンポジウム -, 2015.12.4, こうべまちづくり会館(兵庫県)

玄伽椰, 三輪康一, 末包伸吾, 水野優子, 栗山尚子, まちづくりアーカイブズの構築とその課題に関する研究 - 神戸市におけるまちづくり資料を事例として -, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp.703-704, 2015.9.6, 東海大学(神奈川県)

玄伽椰, 三輪康一, 末包伸吾, 水野優子, 栗山尚子, まちづくりアーカイブズの構築とその課題に関する研究 - 神戸市におけるまちづくり資料を事例として -, 日本建築学会近畿支部研究発表会, 第55号, pp.501-504, 2015.6.27, 大阪工業技術専門学校(大阪府)

三輪康一, 松原一郎, 木村玲欧, 久元喜造, 中川幾郎, 『地域の総合力』を高めるにはこれからの地域活動を考えるシンポジウム

ム パネルディスカッション, 2015.2.17, 農業会館(兵庫県)

三輪康一, 佐藤滋, 北原啓司, 小林郁雄, 清水光久, 河合節二, 坂本津留代, パネルディスカッション 震災を経てまちづくりがどう進化したか, 日本建築学会大会(近畿)記念シンポジウム, 2014.9.13, 神戸大学(兵庫県)

野々村文宏, 三輪康一, 栗山尚子, まちづくり組織によるエリアマネジメントとその変遷に関する研究 - 神戸市のまちづくり組織の事例を通して -, 日本建築学会近畿支部研究報告・計画系, pp.537-540, 2013.6.15, 大阪工業技術専門学校(大阪府)

〔図書〕(計2件)

三輪康一 他, 復興市民まちづくり支援研究会, 市民まちづくりの20年検証~智慧を語り継ぐ~(市民まちづくりの変遷と展望 - 神戸・阪神間の事例をもとに -), 2015, (13-23)

三輪康一 他, 日本建築学会都市計画委員会, 地域ガバナンスと都市デザインマネジメント~次世代のインセンティブ~(2014年度日本建築学会大会(近畿)都市計画部門研究協議会資料)(デザインマネジメントとしての神戸都心部における夜間景観形成の取り組み), 2014(65-68)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三輪 康一(MIWA KOICHI)
神戸大学・大学院工学研究科・教授
研究者番号: 10116262

(2) 研究分担者

末包 伸吾(SUEKANE SINGO)
神戸大学・大学院工学研究科・教授
研究者番号: 10273757

水野 優子(MIZUNO YUKO)
武庫川女子大学・生活環境学部・講師
研究者番号: 00411968

栗山 尚子(KURIYAMA NAOKO)
神戸大学・大学院工学研究科・助教
研究者番号: 00362757

(3) 連携研究者

安田 丑作(YASUDA CHUSAKU)
神戸大学・大学院名誉教授, 神戸市すまいまちづくり公社・常務理事
研究者番号: 40031124